

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢野 龍

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	135,897	△12.7	△8,746	—	△8,189	—	△5,525	—
21年3月期第1四半期	155,630	—	△9,601	—	△9,372	—	△7,165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△31.19	—
21年3月期第1四半期	△40.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	410,151	153,901	37.5	868.04
21年3月期	427,738	156,192	36.5	880.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 153,772百万円 21年3月期 156,058百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	370,000	△8.3	△2,000	—	△2,000	—	△1,500	—	△8.47
通期	800,000	△2.9	9,000	31.6	8,500	38.0	4,500	337.6	25.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	177,410,239株	21年3月期	177,410,239株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	261,668株	21年3月期	260,902株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	177,148,945株	21年3月期第1四半期	177,173,328株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期（平成21年4月～6月）の我が国経済は、景気の低迷から企業業績が伸び悩み、雇用情勢も悪化するなど厳しい状況が続きました。また、住宅市況は、4月、5月の新設住宅着工戸数が、前年同月を大きく下回り、年率換算で70万戸台にまで落ち込むなど、低調に推移しました。

このような状況下、全体の売上高は前年同期実績を下回りましたが、住宅及び住宅関連事業において売上高が前年同期実績を上回った結果、営業損失、経常損失、四半期純損失は減少しました。

木材建材の流通事業においては、新設住宅着工戸数が前年同月を大幅に下回る状況が続いているため、住宅需要に連動する木材・建材の需要が減少しました。また、国内外で展開しております建材製造事業においても、世界同時不況の影響で国内需要はもとより、米国を始めとする海外の主要な住宅市場も低迷しているため、売上高、営業利益とも前年同期実績を大きく下回りました。

住宅及び住宅関連事業においては、戸建注文住宅事業において、販売金額が前年同期比3.1%増となったことに加え、RC造請負事業及び不動産開発事業が大幅に伸びたこと等により、売上高が前年同期実績を上回りました。なお、戸建注文住宅につきましては、施工現場の負担軽減のため、完工時期の平準化を進めたことにより、第1四半期における完工棟数が増加しました。

以上の結果、売上高は1,358億97百万円（前年同期比12.7%減）、経常損失は81億89百万円となりました。なお、昨年度は連結子会社であった住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う事業整理損失引当金繰入額やたな卸資産評価損（特別損失）が発生しましたが、今期はそれらがなくなったこと等から、当四半期純損失は前年同期比で16億40百万円改善し、55億25百万円となりました。

なお、当社連結損益に最も影響を与える住宅事業におきましては、決算期末である3月度に建物の完工引渡が集中することから、通常、第1四半期の完成工事高は低水準となります。そのため、当第1四半期決算におきましても、損失を計上しております。

一方、業績の先行指標である戸建住宅事業の受注環境につきましては、給与水準の低下や雇用情勢の悪化等から依然先行き不透明感は強いものの、住宅ローン減税の拡大・延長や太陽光発電システムへの補助などの政策効果から、期の後半にかけて回復の兆しも見られました。そのような中、当社グループは各地域で「住まい博」等のイベントを開催することで集客に努めると同時に、太陽光発電システムを搭載した商品の受注に注力する等により、受注棟数の増加と受注単価の上昇に努めましたが、前年同期の実績には届かず、戸建注文住宅に関する当第1四半期の受注金額は644億44百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、工事中棟数の増加に伴い未成工事支出金が増加しているものの売上債権の減少等により、前連結会計年度末比175億87百万円減少し、4,101億51百万円となりました。負債は、工事中棟数の増加に伴い未成工事受入金が増加しているものの工事債務の支払等により、前連結会計年度末比152億95百万円減少し、2,562億50百万円となりました。なお、純資産は1,539億1百万円、自己資本比率は37.5%

となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末完工物件に対する工事代金の支払等により、113億79百万円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の本社移転に伴う設備投資や不動産事業用建物等の取得により、30億51百万円の資金を使用しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、23億75百万円の資金を使用しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度比162億85百万円減少し、244億45百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成21年5月14日の「平成21年3月期決算」発表時に公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約及び当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,032百万円増加し、営業損失及び経常損失は119百万円減少し、また、税金等調整前四半期純損失は440百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②退職給付引当金

退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の期の翌期から処理する方法に変更いたしました。

当社グループ社員が加入する企業年金基金は、世界的な景気後退を背景とする資産運用環境の悪化に伴い、その年間の収益が期待収益を下回る状況となっております。この状況に鑑み当社グループの企業年金基金は平成21年6月にその年金資産の運用方針の見直しを決定致しました。その内容は、従来目標としていた期待収益を確保すべく、債券等の資産配分比率を低減し、より高い収益が期待できる株式等の資産配分比率を増加させるものであります。

この結果、当社グループの企業年金の保有する株式等の株価変動により、多額の数理計算上の差異が発生する可能性が従来よりも高まります。このため、従来方法を継続し発生年度にその全額を費用処理すれば、数理計算上の差異の発生に伴う退職給付費用の増減が従来にも増して大きくなり、当社の期間損益が適正に表示されない可能性が高まることとなります。

当社グループ及び当社は、当社グループの企業年金が保有することとなる株式等の時価変動が当社グループ及び当社の期間損益に一時的に大きな影響を与えることを抑止して、その適正性を確保するため、数理計算上の差異の処理方法を変更するものであります。

数理計算上の差異は、連結会計年度末時点において発生する数理計算上の差異を認識し処理することとなります。従来は連結会計年度末に発生した数理計算上の差異を、その連結会計年度末決算において全額費用処理していたため、当該連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響しておりました。当連結会計年度より、連結会計年度末に発生した数理計算上の差異を翌連結会計年度から10年で定額法により按分して費用処理することとなります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,460	23,854
受取手形及び売掛金	93,168	106,167
完成工事未収入金	3,714	4,889
有価証券	295	17,194
商品及び製品	11,895	15,350
仕掛品	1,124	1,111
原材料及び貯蔵品	3,788	4,045
販売用不動産	22,340	21,593
未成工事支出金	40,516	30,119
繰延税金資産	9,447	6,647
短期貸付金	3,137	3,656
未収入金	29,172	39,682
その他	5,468	4,668
貸倒引当金	△634	△740
流動資産合計	247,889	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,745	46,792
減価償却累計額	△20,162	△20,161
建物及び構築物(純額)	28,584	26,631
機械装置及び運搬具	52,263	49,693
減価償却累計額	△36,587	△34,371
機械装置及び運搬具(純額)	15,676	15,322
土地	28,769	28,299
リース資産	3,355	2,615
減価償却累計額	△469	△282
リース資産(純額)	2,886	2,334
建設仮勘定	3,069	2,938
その他	17,840	17,351
減価償却累計額	△4,951	△4,729
その他(純額)	12,888	12,623
有形固定資産合計	91,872	88,146
無形固定資産		
のれん	712	745
その他	5,605	5,694
無形固定資産合計	6,317	6,439
投資その他の資産		
投資有価証券	40,203	35,072

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
長期貸付金	9,690	8,551
繰延税金資産	2,362	1,761
その他	13,544	11,285
貸倒引当金	△1,725	△1,752
投資その他の資産合計	64,074	54,916
固定資産合計	162,263	149,502
資産合計	410,151	427,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,852	74,119
工事未払金	30,736	52,828
短期借入金	12,061	10,619
リース債務	550	514
未払法人税等	429	1,307
未成工事受入金	45,248	34,028
繰延税金負債	145	6
賞与引当金	3,952	7,452
役員賞与引当金	—	39
完成工事補償引当金	1,294	1,308
その他	16,936	14,318
流動負債合計	179,203	196,537
固定負債		
長期借入金	35,793	36,145
リース債務	2,377	1,849
繰延税金負債	5,273	2,989
退職給付引当金	18,048	18,414
役員退職慰労引当金	144	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	14,524	14,585
固定負債合計	77,048	75,009
負債合計	256,250	271,546

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	98,493	105,346
自己株式	△261	△260
株主資本合計	152,776	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,488	2,359
繰延ヘッジ損益	15	29
為替換算調整勘定	△4,507	△5,961
評価・換算差額等合計	996	△3,572
少数株主持分	129	135
純資産合計	153,901	156,192
負債純資産合計	410,151	427,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	155,630	135,897
売上原価	134,954	116,317
売上総利益	20,676	19,580
販売費及び一般管理費	30,277	28,326
営業損失(△)	△9,601	△8,746
営業外収益		
受取利息	191	88
仕入割引	191	137
受取配当金	420	281
為替差益	—	353
その他	331	275
営業外収益合計	1,133	1,134
営業外費用		
支払利息	351	289
売上割引	149	123
持分法による投資損失	165	96
その他	239	69
営業外費用合計	904	578
経常損失(△)	△9,372	△8,189
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	16	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	321
特別利益合計	44	321
特別損失		
固定資産除却損	25	76
投資有価証券評価損	6	4
たな卸資産評価損	421	—
事業整理損失引当金繰入額	613	—
本社移転費用	—	255
その他	20	—
特別損失合計	1,085	334
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,412	△8,203
法人税、住民税及び事業税	467	345
法人税等調整額	△3,682	△3,021
法人税等合計	△3,214	△2,676
少数株主損失(△)	△32	△2
四半期純損失(△)	△7,165	△5,525

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,412	△8,203
減価償却費	1,861	1,948
のれん償却額	94	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,489	△3,499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	△14
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	613	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△172	△403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	△610	△370
支払利息	351	289
持分法による投資損益(△は益)	165	96
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
固定資産除売却損益(△は益)	△4	76
売上債権の増減額(△は増加)	714	13,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,384	△7,799
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,065	9,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,025	△28,796
前受金の増減額(△は減少)	2,104	1,713
未成工事受入金の増減額(△は減少)	20,937	11,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110	△224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,106	754
その他	130	△31
小計	△30,098	△10,218
利息及び配当金の受取額	625	410
利息の支払額	△348	△384
法人税等の支払額	△2,612	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,433	△11,379

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△9
定期預金の払戻による収入	48	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△183	751
有形固定資産の取得による支出	△6,128	△3,197
有形固定資産の売却による収入	3,003	754
無形固定資産の取得による支出	△172	△245
投資有価証券の取得による支出	△523	△3
投資有価証券の売却による収入	16	—
子会社株式の取得による支出	△28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
長期貸付けによる支出	△257	△592
長期貸付金の回収による収入	21	19
その他の支出	△277	△962
その他の収入	213	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	521	△611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△192
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	—
長期借入れによる収入	578	254
長期借入金の返済による支出	△534	△498
配当金の支払額	△1,329	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他の収入	3	0
その他の支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,235	△2,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,856	△16,285
現金及び現金同等物の期首残高	54,475	40,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,618	24,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	木材・建材 事業	住宅及び 住宅関連事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,926	52,700	1,004	155,630	-	155,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,887	71	2,870	7,829	(7,829)	-
計	106,813	52,772	3,875	163,459	(7,829)	155,630
営業利益又は営業損失(△)	645	△ 9,477	282	△ 8,550	(1,050)	△ 9,601

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	木材・建材 事業	住宅及び 住宅関連事業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,309	55,646	942	135,897	-	135,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,808	101	3,299	7,208	(7,208)	-
計	83,116	55,748	4,241	143,105	(7,208)	135,897
営業利益又は営業損失(△)	△ 485	△ 7,331	246	△ 7,570	(1,176)	△ 8,746

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から 3 区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木 材 ・ 建 材 事 業 ……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業 ……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) そ の 他 ……リース業、保険代理店業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅及び住宅関連事業に係る売上高は1,032百万円増加し、営業損失は119百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【 連結損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/6実績		H21/6実績		前年同期差	増減率	H21/3期実績		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材・建材事業	106,813		83,116		△23,696	△22.2%	433,648		415,000	△18,648	△4.3%	
住宅及び住宅関連事業	52,772		55,748		+2,976	+5.6%	406,351		405,000	△1,351	△0.3%	
その他	3,875		4,241		+366	+9.4%	16,054		13,000	△3,054	△19.0%	
消去又は全社	△7,829		△7,208		+621	-	△32,243		△33,000	△757	-	
売上高	155,630		135,897		△19,733	△12.7%	823,810		800,000	△23,810	△2.9%	
売上総利益	13.3%	20,676	14.4%	19,580	△1,096	△5.3%	16.2%	133,493	16.1%	129,000	△4,493	△3.4%
販売費及び一般管理費	30,277		28,326		△1,951	△6.4%	126,656		120,000	△6,656	△5.3%	
木材・建材事業	0.6%	645	△0.6%	△485	△1,129	-	0.5%	2,054	0.5%	2,000	△54	△2.6%
住宅及び住宅関連事業	△18.0%	△9,477	△13.2%	△7,331	+2,146	-	2.1%	8,447	3.0%	12,200	+3,753	+44.4%
その他	7.3%	282	5.8%	246	△36	△12.9%	5.8%	936	6.2%	800	△136	△14.5%
消去又は全社	△1,050		△1,176		△126	-	△4,599		△6,000	△1,401	-	
営業利益	△6.2%	△9,601	△6.4%	△8,746	+855	-	0.8%	6,837	1.1%	9,000	+2,163	+31.6%
営業外収益	1,133		1,134		+1	+0.1%	3,812		3,500	△312	△8.2%	
営業外費用	904		578		△327	△36.1%	4,489		4,000	△489	△10.9%	
営業外損益	229		557		+328	+143.6%	△677		△500	+177	-	
経常利益	△6.0%	△9,372	△6.0%	△8,189	+1,183	-	0.7%	6,160	1.1%	8,500	+2,340	+38.0%
特別利益	44		321		+276	+622.7%	166		-	△166	-	
特別損失	1,085		334		△750	△69.2%	4,361		100	△4,261	△97.7%	
特別損益	△1,040		△14		+1,026	-	△4,196		△100	+4,096	-	
当期純利益	△4.6%	△7,165	△4.1%	△5,525	+1,640	-	0.1%	1,028	0.6%	4,500	+3,472	+337.6%

【 個別損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/6実績		H21/6実績		前年同期差	増減率	H21/3期実績		H22/3期予想		前年同期差	増減率
木材	20,779		14,256		△6,524	△31.4%	83,263		77,000	△6,263	△7.5%	
建材	65,625		53,632		△11,992	△18.3%	267,886		258,000	△9,886	△3.7%	
木材・建材部門	86,404		67,888		△18,516	△21.4%	351,148		335,000	△16,148	△4.6%	
戸建住宅	34,353		35,654		+1,301	+3.8%	313,382		290,000	△23,382	△7.5%	
集合住宅等	600		3,674		+3,074	+512.3%	10,642		24,000	+13,358	+125.5%	
住宅部門	34,953		39,328		+4,375	+12.5%	324,024		314,000	△10,024	△3.1%	
その他	213		179		△33	△15.7%	796		1,000	+204	+25.7%	
売上高	121,570		107,395		△14,174	△11.7%	675,968		650,000	△25,968	△3.8%	
木材・建材部門	3.4%	2,942	3.4%	2,300	△642	△21.8%	3.3%	11,596	3.3%	11,200	△396	△3.4%
住宅部門	24.5%	8,561	24.6%	9,682	+1,121	+13.1%	24.3%	78,866	23.8%	74,600	△4,266	△5.4%
その他	82.3%	175	99.7%	179	+4	+2.1%	99.0%	788	70.0%	700	△88	△11.1%
売上総利益	9.6%	11,677	11.3%	12,160	+483	+4.1%	13.5%	91,249	13.3%	86,500	△4,749	△5.2%
人件費	10,997		10,726		△271	△2.5%	47,236		41,700	△5,536	△11.7%	
広告宣伝費	841		865		+24	+2.9%	4,648		5,000	+352	+7.6%	
その他販管費	8,657		8,655		△1	△0.0%	36,190		34,800	△1,390	△3.8%	
販売費及び一般管理費	20,495		20,247		△248	△1.2%	88,075		81,500	△6,575	△7.5%	
木材・建材部門	0.1%	92	△0.8%	△552	△644	-	0.0%	67	0.5%	1,600	+1,533	-
住宅部門	△22.4%	△7,829	△16.2%	△6,388	+1,441	-	2.4%	7,877	2.9%	9,000	+1,123	+14.3%
その他	39.7%	84	37.6%	67	△17	△20.1%	26.5%	211	30.0%	300	+89	+42.5%
本社	△1,166		△1,215		△49	-	△4,980		△5,900	△920	-	
営業利益	△7.3%	△8,818	△7.5%	△8,087	+731	-	0.5%	3,175	0.8%	5,000	+1,825	+57.5%
営業外収益	2,237		1,803		△434	△19.4%	4,127		3,500	△627	△15.2%	
営業外費用	251		293		+42	+16.6%	1,449		2,000	+551	+38.0%	
営業外損益	1,986		1,510		△476	△24.0%	2,678		1,500	△1,178	△44.0%	
経常利益	△5.6%	△6,832	△6.1%	△6,577	+255	-	0.9%	5,852	1.0%	6,500	+648	+11.1%
特別利益	43		323		+280	+655.9%	219		-	△219	-	
特別損失	1,715		318		△1,398	△81.5%	5,063		100	△4,963	△98.0%	
特別損益	△1,672		6		+1,678	-	△4,844		△100	+4,744	-	
当期純利益	△4.4%	△5,339	△3.6%	△3,834	+1,505	-	0.5%	3,264	0.7%	4,500	+1,236	+37.9%

【住宅及び不動産事業の概況】

1. 契約の状況・販売の状況

①契約金額（解約引後）

（単位：百万円）

	H20/6期実績	H21/6期実績	前年同期差	増減率	H21/3期実績	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅	66,750	64,444	△2,306	△3.5%	268,889	291,000	+22,111	+8.2%
RC造 請負（※1）	4	1,050	+1,046	-	4,423	6,000	+1,577	+35.6%
木造アパート 請負	666	1,107	+442	+66.4%	6,439	8,600	+2,161	+33.6%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	979	1,005	+26	+2.7%	3,141	3,900	+759	+24.2%
不動産開発	652	176	△475	△73.0%	526	3,900	+3,374	+640.9%
土地	3,332	2,700	△632	△19.0%	8,488	10,700	+2,212	+26.1%

②契約棟数・戸数（解約引後）

	H20/6期実績	H21/6期実績	前年同期差	増減率	H21/3期実績	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）								
戸建注文住宅（棟）	2,141	2,090	△51	△2.4%	8,703	9,200	+497	+5.7%
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	0	8	+8	-	194	390	+196	+101.0%
木造アパート 請負（戸）	78	121	+43	+55.1%	758	1,020	+262	+34.6%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	42	46	+4	+9.5%	140	175	+35	+25.0%

③販売金額

（単位：百万円）

	H20/6期実績	H21/6期実績	前年同期差	増減率	H21/3期実績	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅	31,080	32,033	+953	+3.1%	294,551	275,000	△19,551	△6.6%
RC造 請負（※1）	222	766	+543	+244.5%	3,983	7,400	+3,417	+85.8%
木造アパート 請負	138	196	+58	+41.9%	5,729	7,200	+1,471	+25.7%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）	613	628	+15	+2.4%	3,253	4,200	+947	+29.1%
不動産開発	-	605	+605	-	-	3,100	+3,100	-
土地	1,242	1,690	+448	+36.1%	7,619	12,700	+5,081	+66.7%

④販売棟数・戸数

	H20/6期実績	H21/6期実績	前年同期差	増減率	H21/3期実績	H22/3期予想	前年同期差	増減率
（建築請負）（※2）								
戸建注文住宅（棟）	985	1,049	+64	+6.5%	9,297	8,700	△597	△6.4%
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）	0	46	+46	-	225	250	+25	+11.1%
木造アパート 請負（戸）	14	23	+9	+64.3%	674	850	+176	+26.1%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）	27	28	+1	+3.7%	144	185	+41	+28.5%

※1：RC請負の契約金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：本資料における建築請負の販売金額、販売棟数・戸数は、いずれも工事完成基準により表示している。